



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2022年11月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,266,119	14.3	125,694	△19.4	114,848	△27.4	113,945	△12.4	111,030	△12.3	344,361	81.6
2021年12月期第3四半期	1,107,417	3.8	155,863	△17.4	158,130	△7.9	130,033	△0.4	126,648	△0.9	189,671	65.9

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	204.65	204.63
2021年12月期第3四半期	233.50	233.34

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	3,187,738	2,334,421	2,296,927	72.1	4,232.92
2021年12月期	2,820,915	2,045,189	2,010,994	71.3	3,707.64

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年12月期	—	50.00	—		
2022年12月期（予想）				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710,000	14.1	160,000	1.8	142,000	△8.1	134,000	3.7	131,000	4.4	241.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	557,835,617株	2021年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	15,201,916株	2021年12月期	15,443,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	542,530,099株	2021年12月期3Q	542,372,023株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.11「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年10月31日（月）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(事業セグメント)	19
(資産の減損)	20
(カリナンパール社の完全子会社化及びTAS6417の取得について)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	1,107,417	1,266,119	158,701	14.3%
研究開発費投資前事業利益	318,384	319,460	1,075	0.3%
事業利益	155,863	125,694	△30,168	△19.4%
営業利益	158,130	114,848	△43,282	△27.4%
税引前四半期利益	166,308	145,999	△20,308	△12.2%
四半期利益	130,033	113,945	△16,087	△12.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	126,648	111,030	△15,617	△12.3%
研究開発費	162,521	193,765	31,244	19.2%
減損損失	5,051	30,697	25,646	507.7%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大や地政学的リスク等の影響により社会環境が変化中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題に対応するため、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を發揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は、1,266,119百万円（前年同四半期比14.3%増）と増収、為替影響を除いても伸長しました。主な要因は、医療関連事業において、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品や臨床栄養、「INQOVI」の伸長が業績を牽引したこと、ニュートラシューティカルズ関連事業においては、「ポカリスエット」の回復、また健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」等が伸長し、さらに、その他の事業の機能化学品およびファインケミカル分野が好調に推移したことです。

研究開発費投資前事業利益は、319,460百万円（同0.3%増）と前年同四半期並となりました。主な要因は、医療関連事業における棚卸資産の未実現利益消去に係る為替の影響による売上原価の増加、営業活動再開に伴う活動費の増加、「エビリファイ メンテナ」や「レキサルティ」の売上増加に伴う共同販売費の増加や為替等の影響により販売管理費が増加、また持分法による投資利益が減少したことです。

研究開発費は、193,765百万円（同19.2%増）となりました。主な増加要因は、小児の注意欠陥・多動性障害等を対象として開発中のセンタナファジン、IgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649の順調な進捗、新しい治療の可能性への挑戦として新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費等が増加したことや為替の影響があったことです。

これらの研究開発費の積極的な投資の結果、事業利益は125,694百万円（同19.4%減）となりました。

なお、営業利益は、114,848百万円（同27.4%減）となりました。主な増減要因は、当社の持分法適用会社であったCullinan Pearl Corp.（以下「カリナンパール社」）の完全子会社化に伴う既存の保有株式部分の評価益等をその他の収益に計上しましたが、すでに第1四半期連結会計期間において計上したバダデュスタットに係る無形資産等の減損損失に加え、医療機器事業において優先プロジェクトに事業を集中することにした結果、当第3四半期連結会計期間に医療機器事業の一部の有形固定資産及び無形資産（主に商標権及び販売権等）の減損損失を計上し、当第3四半期連結累計期間で減損損失として合計30,697百万円を計上した影響です。

四半期利益は113,945百万円（同12.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は111,030百万円（同12.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシユ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	819,334	325,631	27,006	126,099	△31,952	1,266,119
事業利益	101,346	46,299	5,842	7,398	△35,192	125,694

（参考－前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシユ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	720,974	280,072	24,115	110,752	△28,496	1,107,417
事業利益	126,854	45,905	5,767	10,813	△33,478	155,863

（医療関連事業）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は819,334百万円（前年同四半期比13.6%増）となりましたが、棚卸資産の未実現利益消去に係る為替の影響や研究開発費の増加等により、事業利益は101,346百万円（同20.1%減）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比26.0%増の454,498百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極性障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。日本では、2020年9月に双極I型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、売上収益は堅調に推移しています。欧州でも、主要市場を中心に増収となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比24.5%増の120,413百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、DTCの活用や対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。日本では、2021年11月にOD錠が発売され、利便性の向上とともに情報提供活動を強化し、売上収益は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比36.5%増の121,469百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ」

心不全・肝硬変における体液貯留や常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）等の治療薬として販売する日本では、ウェブ講演会等のオンラインを活用した情報提供活動により、増収となりました。なお、日本における心不全・肝硬変における体液貯留の効能及び、低ナトリウム血症治療薬として販売する米国、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群（SIADH）による低ナトリウム血症の治療薬として販売する欧州では、独占期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比6.0%増の70,725百万円となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として、継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、処方数が伸長し、為替影響もあり大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比34.5%増の99,931百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大以降、経口抗がん剤の使用が推奨されており^{*1,2}、為替影響もあり大幅増収となりました。日本と欧州においても処方数は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比23.1%増の41,958百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15:1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.

<https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care>, Accessed 19 October 2022

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第3四半期連結結果計期間における売上収益は325,631百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。原材料費等の高騰や活動再開による経費増の影響等により、事業利益は46,299百万円（同0.9%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比17.5%増の202,816百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比3.8%増の21,160百万円となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本において生活者の健康管理意識の高まりとともに水分・電解質補給の重要性が浸透し、家庭内をはじめとする日常生活での利用促進に加え、屋外イベントの再開に伴う飲用シーンの増加により、売上収益が増加しています。海外においても、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発により、ブランド全体で増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、生活者の体調管理意識が向上する中、ブランドや品質に対する信頼性を背景に販売は堅調に推移しました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス^{*3}や新しい生活様式に適応したEコマースの拡大を進めています。欧州における急速なインフレの進行に伴う高付加価値有機食品市場等の成長停滞^{*4}や、サプライチェーンの混乱等の影響により、現地通貨ベースで微減となりましたが、為替の影響により日本円ベースでは増収となりました。

*3 公共機関や学校等における給食サービス

*4 IRI France Grocery Retailers - Organic food category Retail Sales, 2022 Jan-Sep

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズの市場における競合環境激化等の影響により売上収益は現地通貨ベースで減収となりましたが、為替の影響により日本円ベースでは前年同四半期並みとなりました。引き続き、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240^{*5}を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、製品認知と利用拡大に取り組んでいます。

*5 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は27,006百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。輸送費の高騰や為替の影響等により、事業利益は5,842百万円（同1.3%増）となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、通販・自販機チャネルでの販売数量減少等によりブランド全体の販売数量は減少しましたが、700mlペットボトルの販売の好調により、売上収益は増収となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、人々の健康意識が高まる中、既存品に加え、新製品「マッチ マスカット」と「マッチゼリー パインミックス」の発売等により、ブランド全体の販売数量は増加しました。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は126,099百万円（前年同四半期13.9%増）となりましたが、原材料費や輸送費の高騰等、および持分法による投資利益の減少等により、事業利益は7,398百万円（同31.6%減）となりました。

機能化学品分野は、販売価格の適正化及び上期の市況好調により、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、為替の影響もあり大幅な増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の増加により、増収となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<ウクライナ・ロシア情勢による事業及び業績への影響>

当社グループは、昨今のウクライナ・ロシア（以下「両国」）情勢について深く憂慮しており、早期かつ平和的な解決に向かうことを願っております。

さて、当第3四半期連結累計期間における事業及び業績への影響については、一部のサプライチェーンの混乱や治験への影響等があったものの、全体への影響は限定的であります。

(事業拠点)

当社グループは、両国において事業拠点を有しておりません。

(販売)

両国において抗結核治療薬「デルティバ」等を、提携先を通じて販売していますが、事業及び業績への影響は限定的です。当社グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、医薬品を必要としている患者さんへお届けできるよう、当該情勢を慎重に注視しながら、「デルティバ」等の供給を維持できるよう最善を尽くしたいと考えております。

(サプライチェーン)

国際輸送を含むサプライチェーンが一部混乱しているものの、代替原料への変更や輸送ルートの変更等の対応をしており、事業及び業績への影響は限定的です。

(研究開発)

一部の治験で影響があり、両国における治験実施施設の立上げや患者登録を中止しております。進行中の治験遅延が最小限になるよう、他エリアへの振替等で対応しております。適切なフォローアップができるよう最善を尽くしたいと考えております。

今後、当該情勢による影響が長期化、深刻化した場合、さらなる原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱や為替の影響等を想定し、事業及び業績への影響を注視してまいります。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は193,765百万円です。

主な研究開発分野及び新製品開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、183,566百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・大うつ病を対象としたフェーズⅡ試験を2022年9月に開始しました。 ・開発戦略上の理由で、禁煙を対象とした開発を中止しました。
	「レキサルティ」 (プレクスピプラゾール) OPC-34712/OPC-34712 FUM	<米国> ・開発戦略上の理由で、境界性パーソナリティ障害を対象とした開発を中止しました。 <日本> ・統合失調症を対象とした経口剤(週1回投与)のフェーズⅢ試験を2022年8月に開始しました。
	(アリピプラゾール2カ月持続性注射剤)	<米国> ・統合失調症と双極Ⅰ型障害の効能で2022年9月に承認申請しました。 <欧州> ・統合失調症の効能で2022年6月に承認申請しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・開発戦略上の理由で、間欠性爆発性障害及び外傷性脳損傷を対象とした開発を中止しました。
	(ulotaront) SEP-363856	<米国> ・大うつ病補助療法を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。
	OPC-64005	<日本> ・開発戦略上の理由で、大うつ病を対象とした開発を中止しました。
がん・がんサポーターケア領域	「LYTGOBI」 (フチバチニブ) TAS-120	<日本> ・胆道がんの効能で2022年7月に承認申請しました。 <米国> ・肝内胆管がんの効能で2022年9月に承認を取得しました。 <欧州> ・胆管がんの効能で承認申請しました。
	(zimberelimab +ピミテスビブ) AB122+TAS-116	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験* ¹ を2022年2月に開始しました。
	(zimberelimab +pamufetinib) AB122+TAS-115	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験* ² を2022年9月に開始しました。
	「アロカリス」 (ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2022年3月に承認を取得しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	「ジェセリ」 (ピミテスピブ) TAS-116	<日本> ・消化管間質腫瘍の効能で2022年6月に承認を取得しました。
	TAS6417* ³	<米国・欧州> ・非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を実施中 です。
	「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727	<欧州> ・急性骨髄性白血病の効能で2022年8月に承認申請 しました。
循環器・腎領域	「サムタス」 (トルバプタンリン酸エステル ナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心不全における体液貯留の効能で2022年3月に承認 を取得しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国・欧州> ・2022年5月13日付で、アケビア・セラピューティクス・ インクとのグローバルライセンス契約(米国対象:2016年12 月、欧州その他地域対象:2017年4月にそれぞれ締結)を 終了することを決定しました。
	(sibeprenlimab) VIS649	<日本・米国・欧州> ・IgA腎症を対象としたフェーズⅢ試験を2022年4月に 開始しました。
	「Lupkynis」 (voclosporin)	<欧州> ・活動性ループス腎炎の効能で2022年9月に承認を取 得しました。
その他領域	TAS5315	<日本> ・慢性特発性蕁麻疹を対象としたフェーズⅡ試験を2022 年6月に開始しました。
	(quabodepistat) OPC-167832	<米国> ・結核を対象としたフェーズⅡ試験を2022年4月に開始 しました。

*1 zimberelimab国内フェーズⅠ試験中のピミテスピブ併用コホート

*2 zimberelimab国内フェーズⅠ試験中のpamufetinib併用コホート

*3 2022年5月、カリナンパール社買収に関する契約を締結

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。女性の健康分野において、症状を自覚している女性が約7割とされる^{*1}月経前症候群（PMS）に対し、「γ-トコフェロール、γ-トコトリエノール、エクオールおよびカルシウムの4つの成分を含む食品」（γ-トコ複合食品）の摂取が症状軽減に有用であることを示唆する研究論文が、2022年7月30日発刊の「日本女性医学学会雑誌」に掲載されました^{*2}。また、大塚グループの環境方針のもと、グループ全体で循環型社会の実現に向け、様々なアプローチやチャレンジを続ける中、「ボカリスエット リターナブル瓶 250ml」を循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」を利用し、一部店舗で7月より販売開始しました。さらに、体調維持をサポートする独自の乳酸菌を含有した「乳酸菌B240 タブレット」の販売を7月より自社通信販売サイトにて開始しました。これまでボディメンテ ブランドの製品に同乳酸菌を配合し、日々のコンディショニングを支えてきましたが、「乳酸菌B240 タブレット」はより手軽に継続して摂取いただけるように飲みやすい小粒の錠剤状とし、健康な毎日を過ごしたい方をサポートする取り組みを進めています。

*1 出典：2021年6～7月 大塚製薬調べ 30～44歳日本人女性1,000人を対象に行った調査

*2 日本女性医学学会雑誌 29(4) 578-587, 2022 「γ-トコフェロール、γ-トコトリエノール、エクオールおよびカルシウム含有食品の黄体期における不定愁訴軽減効果：無作為化プラセボ対照二重盲検クロスオーバー比較試験」

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,881百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、485百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、3,832百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	増減額
流動資産	1,049,389	1,180,406	131,017
非流動資産	1,771,526	2,007,331	235,805
資産合計	2,820,915	3,187,738	366,823
流動負債	467,910	544,000	76,090
非流動負債	307,815	309,317	1,501
負債合計	775,725	853,317	77,592
資本合計	2,045,189	2,334,421	289,231

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,187,738百万円（前連結会計年度末は2,820,915百万円）となり、366,823百万円増加しました。その内訳は、流動資産が131,017百万円の増加、非流動資産が235,805百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,180,406百万円（前連結会計年度末は1,049,389百万円）となり、131,017百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が66,606百万円、売上債権及びその他の債権が14,471百万円、棚卸資産が48,912百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は2,007,331百万円（前連結会計年度末は1,771,526百万円）となり、235,805百万円増加しました。その主たる要因は為替相場の変動の影響であり、有形固定資産が27,770百万円、のれんが68,501百万円、無形資産が103,282百万円（カリナンパール社の完全子会社化による仕掛研究開発の増加48,370百万円を含む。）、持分法で会計処理されている投資が21,546百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は853,317百万円（前連結会計年度末は775,725百万円）となり、77,592百万円増加しました。その内訳は、流動負債が76,090百万円の増加、非流動負債が1,501百万円の増加であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は544,000百万円（前連結会計年度末は467,910百万円）となり、76,090百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が720百万円減少したものの、未払法人所得税が21,832百万円、その他の流動負債が52,976百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は309,317百万円（前連結会計年度末は307,815百万円）となり、1,501百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が7,224百万円、契約負債が6,480百万円減少したものの、その他の金融負債が3,384百万円、退職給付に係る負債が2,063百万円、繰延税金負債が4,399百万円、その他の非流動負債が5,540百万円増加したこと等によるものであります。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は2,334,421百万円（前連結会計年度末は2,045,189百万円）となり、289,231百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払が54,251百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益111,030百万円の計上等により利益剰余金が58,199百万円、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が227,274百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は477,290百万円となり、前連結会計年度末より66,606百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、171,071百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△60,410百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△55,474百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△84,018百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が39,963百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、477,290百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、171,071百万円(対前年同四半期比26,138百万円減)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益145,999百万円、減価償却費及び償却費69,237百万円、減損損失及びその戻入益30,697百万円、金融収益△35,177百万円、売上債権及びその他の債権の増減額24,469百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△42,164百万円、法人所得税等の支払額△31,268百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比26,138百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、税引前四半期利益が20,308百万円減少したこと、棚卸資産の増減額が対前年同四半期比9,699百万円減少したこと、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前年同四半期比12,859百万円減少したこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少が、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比18,611百万円減少したこと等の影響によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△60,410百万円(同27,401百万円支出増)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、大阪創薬研究所への投資を含む有形固定資産の取得による支出△44,900百万円、カリナンパール社のTAS6417の取得を含む無形資産の取得による支出△40,596百万円、投資の売却及び償還による収入34,223百万円、投資の取得による支出△17,972百万円等であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比27,401百万円のキャッシュ・フロー減少(支出増)の主な要因は、投資の売却及び償還による収入が16,805百万円増加したものの、医療関連事業においてTAS6417を取得したことにより、無形資産の取得による支出が27,752百万円増加したこと、定期預金の増減額が対前年同四半期比△27,792百万円となったことにより、対前年同四半期比で支出増となり、支出増が収入増を上回った結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△84,018百万円(同293百万円支出増)となりました。当第3四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出△17,524百万円、リース負債の返済による支出△14,740百万円、配当金の支払額△55,474百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計業績を踏まえ、2022年7月29日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

2022年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)
売上収益	1,670,000	1,710,000	40,000	2.4	1,498,276
研究開発費投資前事業利益	430,000	435,000	5,000	1.2	389,427
事業利益	160,000	160,000	0	0.0	157,127
営業利益	152,000	142,000	△10,000	△6.6	154,497
税引前当期利益	177,000	172,000	△5,000	△2.8	163,638
当期利益	138,000	134,000	△4,000	△2.9	129,209
親会社の所有者に帰属する 当期利益	135,000	131,000	△4,000	△3.0	125,463
基本的1株当たり当期利益 (円)	248.82	241.46			231.32
研究開発費	270,000	275,000	5,000	1.9	232,299

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	125円	131円
ユーロ	136円	137円

売上収益は、グローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」、「レキサリティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）が好調に推移し、為替の影響を含めて前回発表予想を上回る見込みです。また、為替の影響により原価、販売管理費および研究開発費が増加、特に医療関連事業における棚卸資産の未実現利益消去に係る為替影響が増加する一方で、為替を除く売上収益の増加、および販売管理費のコントロールにより、事業利益は前回発表予想並みになる見込みです。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの医療機器事業に係る日本と英国子会社の有形固定資産及び無形資産（主に商標権及び販売権等）について計上した減損損失の影響により、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	410,684	477,290
売上債権及びその他の債権	380,191	394,663
棚卸資産	180,350	229,262
未収法人所得税	8,543	4,218
その他の金融資産	20,074	17,184
その他の流動資産	48,036	57,645
(小計)	1,047,880	1,180,264
売却目的で保有する資産	1,508	142
流動資産合計	1,049,389	1,180,406
非流動資産		
有形固定資産	487,089	514,860
のれん	295,735	364,237
無形資産	522,662	625,944
持分法で会計処理されている投資	227,790	249,336
その他の金融資産	173,956	183,100
繰延税金資産	31,936	50,983
その他の非流動資産	32,355	18,869
非流動資産合計	1,771,526	2,007,331
資産合計	2,820,915	3,187,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	170,103	169,382
社債及び借入金	32,877	32,856
リース負債	17,096	17,710
その他の金融負債	1,988	3,430
未払法人所得税	10,490	32,323
引当金	9,542	9,391
契約負債	12,458	12,626
その他の流動負債	213,302	266,278
(小計)	467,859	544,000
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	50	—
流動負債合計	467,910	544,000
非流動負債		
社債及び借入金	102,754	95,530
リース負債	59,726	59,462
その他の金融負債	24,815	28,199
退職給付に係る負債	14,075	16,139
引当金	1,358	1,440
契約負債	57,771	51,290
繰延税金負債	27,560	31,959
その他の非流動負債	19,753	25,293
非流動負債合計	307,815	309,317
負債合計	775,725	853,317
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,724	506,470
自己株式	△45,572	△44,858
利益剰余金	1,482,197	1,540,397
その他の資本の構成要素	△14,046	213,227
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,010,994	2,296,927
非支配持分	34,195	37,493
資本合計	2,045,189	2,334,421
負債及び資本合計	2,820,915	3,187,738

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	1,107,417	1,266,119
売上原価	△358,668	△427,016
売上総利益	748,749	839,103
販売費及び一般管理費	△439,009	△523,338
持分法による投資利益	8,644	3,696
研究開発費	△162,521	△193,765
減損損失	△5,051	△30,697
その他の収益	10,571	20,812
その他の費用	△3,252	△961
営業利益	158,130	114,848
金融収益	11,056	35,177
金融費用	△2,878	△4,026
税引前四半期利益	166,308	145,999
法人所得税費用	△36,275	△32,053
四半期利益	130,033	113,945
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	126,648	111,030
非支配持分	3,384	2,914
四半期利益	130,033	113,945
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	233.50	204.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	233.34	204.63

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	130,033	113,945
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,804	127
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△10,210	5,727
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△190	96
(小計)	△8,596	5,951
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	58,969	201,993
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	9,262	22,473
(小計)	68,234	224,464
その他の包括利益合計	59,638	230,416
四半期包括利益	189,671	344,361
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	185,621	339,724
非支配持分	4,049	4,637
四半期包括利益	189,671	344,361

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包
						括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	△45,781	1,402,644	—	43,298
四半期利益	—	—	—	126,648	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,850	△10,393
四半期包括利益	—	—	—	126,648	1,850	△10,393
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,236	—	—
株式報酬取引	—	279	210	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,344	△1,850	△1,494
所有者との取引額等合計	—	278	209	△50,891	△1,850	△1,494
2021年9月30日残高	81,690	506,574	△45,571	1,478,400	—	31,409

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△135,766	△5	△92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
四半期利益	—	—	—	126,648	3,384	130,033
その他の包括利益	67,514	2	58,973	58,973	664	59,638
四半期包括利益	67,514	2	58,973	185,621	4,049	189,671
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,236	△1,747	△55,984
株式報酬取引	—	—	—	489	—	489
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3,344	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,344	△53,748	△1,747	△55,495
2021年9月30日残高	△68,252	△2	△36,845	1,984,248	33,359	2,017,608

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632
四半期利益	—	—	—	111,030	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	255	5,813
四半期包括利益	—	—	—	111,030	255	5,813
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,251	—	—
株式報酬取引	—	△254	714	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,419	△255	△1,163
所有者との取引額等合計	—	△254	713	△52,831	△255	△1,163
2022年9月30日残高	81,690	506,470	△44,858	1,540,397	—	33,282

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
四半期利益	—	—	—	111,030	2,914	113,945
その他の包括利益	222,627	△2	228,693	228,693	1,722	230,416
四半期包括利益	222,627	△2	228,693	339,724	4,637	344,361
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△54,251	△1,338	△55,589
株式報酬取引	—	—	—	459	—	459
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,419	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,419	△53,792	△1,338	△55,130
2022年9月30日残高	179,953	△8	213,227	2,296,927	37,493	2,334,421

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	166,308	145,999
減価償却費及び償却費	62,301	69,237
減損損失及びその戻入益	5,051	30,697
持分法による投資損益 (△は利益)	△8,644	△3,696
金融収益	△11,056	△35,177
金融費用	2,878	4,026
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,858	△5,840
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	31,025	24,469
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△29,304	△42,164
その他	18,448	7,526
(小計)	240,865	195,078
利息及び配当金の受取額	8,269	9,370
利息の支払額	△2,044	△2,108
法人所得税等の支払額	△49,880	△31,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,210	171,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,672	3,362
有形固定資産の取得による支出	△36,643	△44,900
無形資産の取得による支出	△12,843	△40,596
投資の売却及び償還による収入	17,417	34,223
投資の取得による支出	△20,802	△17,972
子会社の売却による収入	-	8,323
子会社の取得による支出	△8,036	-
定期預金の増減額 (△は増加)	24,416	△3,376
その他	1,810	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,009	△60,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	△211	2,660
長期借入れによる収入	430	1,061
長期借入金の返済による支出	△14,122	△17,524
リース負債の返済による支出	△13,834	△14,740
配当金の支払額	△55,984	△55,474
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,724	△84,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,477	26,642
現金及び現金同等物の期首残高	356,851	410,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,349	39,963
現金及び現金同等物の期末残高	448,678	477,290

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	720,974	280,038	24,098	82,306	1,107,417	—	1,107,417
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	33	17	28,445	28,496	△28,496	—
計	720,974	280,072	24,115	110,752	1,135,914	△28,496	1,107,417
セグメント利益	127,955	45,789	5,781	12,225	191,751	△33,620	158,130

(注) セグメント利益の調整額△33,620百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△34,570百万円、その他の収益743百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	819,334	325,612	26,987	94,184	1,266,119	—	1,266,119
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	18	18	31,915	31,952	△31,952	—
計	819,334	325,631	27,006	126,099	1,298,072	△31,952	1,266,119
セグメント利益	84,472	49,760	5,596	9,855	149,684	△34,835	114,848

(注) セグメント利益の調整額△34,835百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△36,111百万円、その他の収益1,105百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

(資産の減損)

当第3四半期連結累計期間において、減損損失を30,697百万円(うち、医療関連事業30,255百万円)計上しております。

医療関連事業においては、主に、透析期及び保存期における腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局(以下「FDA」)に申請中のバダデュスタットについて、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了報告通知(Complete Response Letter)を受領したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発、及びその他関連する資産の帳簿価額をゼロとし、減損損失として23,584百万円を計上しております。

(カリナンパール社の完全子会社化及びTAS6417の取得について)

当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社(以下「大鵬薬品」)は、2022年5月12日(日本時間)に、Cullinan Oncology, Inc.(以下「Cullinan Oncology社」)が保有するカリナンパール社(当社の持分法適用会社、既存資本持分20%)の全株式を取得し完全子会社とする契約を締結し、必要な法的諸手続きを経て、2022年6月21日(日本時間)に本買収が完了いたしました。大鵬薬品は、Cullinan Oncology社に対して、契約一時金275百万米ドルを支払い、今後、マイルストーン達成に応じて追加で最大130百万米ドルを支払う可能性があります。本買収の結果、大鵬薬品で創製した上皮成長因子受容体(EGFR)阻害剤であるTAS6417を当社グループのパイプラインに加えることとなりました。

当社は、上記取引に関して、IFRS第3号「企業結合」の規定に基づき、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中しており、取得した活動及び資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断したため、資産の取得として会計処理しております。当社グループが支配獲得日の直前に保有していたカリナンパール社既存資本持分については、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に10,495百万円を認識、計上し、要約四半期連結財政状態計算書において、資産取得の対価となる契約一時金支払額と既存資本持分の公正価値評価の合計額のうち48,370百万円を「無形資産」(仕掛研究開発)として計上しております。